

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年1月15日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 令和5年9月1日 至 令和5年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日	自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日	自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日
売上高 (千円)	8,718,195	8,140,159	12,450,147
経常利益 (千円)	990,685	1,008,694	1,401,185
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	382,444	608,218	715,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,159	609,389	715,875
純資産額 (千円)	5,712,656	6,418,349	6,045,372
総資産額 (千円)	9,067,862	9,322,894	9,582,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.69	42.51	49.94
自己資本比率 (%)	63.0	68.8	63.1

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日	自 令和5年9月1日 至 令和5年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.90	37.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第42期第3四半期連結累計期間の数値は訂正後の決算数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済・市場環境のもと、当第3四半期連結会計期間においてはコンサート、展示会・イベント等の開催が活発だったことに伴い、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,140百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は903百万円（同8.6%減）、経常利益は1,008百万円（同1.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は608百万円（同59.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

TVC M（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調推移しており、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型の展示会・イベント案件等の計上もあったことから、前連結会計期間の業績には及ばないものの、業績は堅調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,944百万円（同21.9%減）、営業利益は306百万円（同52.8%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門の業績は若干低調に推移している状況に変化はありませんが、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート、展示会・イベント案件を中心に、大型映像機材等の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は4,196百万円（同14.4%増）、営業利益は1,113百万円（同50.7%増）となりました。

財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて485百万円減少し6,117百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少566百万円、電子記録債権の減少195百万円、売掛金の増加110百万円、棚卸資産の増加280百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて226百万円増加し3,205百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加243百万円、繰延税金資産の減少67百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて259百万円減少し9,322百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて614百万円減少し2,658百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加414百万円、短期借入金の減少140百万円、リース債務の減少52百万円、未払金の減少134百万円、未払消費税の減少123百万円、未払法人税等の減少536百万円、預り金の増加71百万円、賞与引当金の減少116百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて18百万円減少し245百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少14百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて632百万円減少し2,904百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて372百万円増加し6,418百万円となりました。主な要因は配当により214百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益608百万円の計上により、利益剰余金が393百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.8%となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年9月1日～ 令和5年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和5年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,278,800	142,788	
単元未満株式	普通株式 4,676		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		142,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

令和5年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	45,500		45,500	0.32
計		45,500		45,500	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	磯部 陽一	昭和41年7月4日生	昭和62年6月 当社入社 平成22年3月 (株)ティーシー・マックス(現(株)クレイ)プロモーション事業本部シニアチームリーダー 平成26年2月 上海光泉会展有限公司 董事総経理 平成30年6月 当社コミュニケーションデザイン事業本部プロデュース2部部長 令和3年3月 当社コミュニケーションデザイン事業本部部長 令和5年3月 当社管理ユニット本部長 令和5年8月 当社取締役(現任)	(注)	500	令和5年8月30日

(注) 取締役の任期は、就任の時から令和6年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	相浦 政彦	令和5年8月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和5年9月1日から令和5年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和5年3月1日から令和5年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	2,572,898
受取手形	42,186	6,781
電子記録債権	300,359	105,124
売掛金	2,637,221	2,747,440
棚卸資産	213,811	494,533
前払費用	99,352	97,560
その他	174,738	97,001
貸倒引当金	3,586	3,784
流動資産合計	6,603,554	6,117,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	922,171
減価償却累計額	396,800	416,856
建物及び構築物(純額)	521,871	505,315
機械装置及び運搬具	1,656,754	2,089,234
減価償却累計額	1,149,671	1,281,511
機械装置及び運搬具(純額)	507,082	807,723
工具、器具及び備品	343,594	361,866
減価償却累計額	292,544	290,386
工具、器具及び備品(純額)	51,049	71,479
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	694,537
減価償却累計額	779,008	441,781
リース資産(純額)	313,384	252,756
有形固定資産合計	2,503,271	2,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	11,036
その他	7,722	7,703
無形固定資産合計	25,955	18,740
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	132,236
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	360,403
長期前払費用	146	313
敷金及び保証金	173,515	173,998
保険積立金	49,506	49,506
繰延税金資産	135,189	67,383
その他	8,310	16,001
貸倒引当金	401,876	365,421
投資その他の資産合計	449,881	439,438
固定資産合計	2,979,108	3,205,337
資産合計	9,582,663	9,322,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,781	1,157,462
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	
リース債務	181,493	129,483
未払金	294,646	159,930
未払消費税等	184,508	61,241
未払費用	75,890	86,375
未払法人税等	567,035	30,449
預り金	12,724	84,166
賞与引当金	262,454	145,542
その他	6,687	23,914
流動負債合計	3,273,222	2,658,565
固定負債		
リース債務	166,654	152,524
資産除去債務	97,414	93,454
固定負債合計	264,069	245,979
負債合計	3,537,291	2,904,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,665
利益剰余金	4,848,033	5,241,318
自己株式	11	21,353
株主資本合計	6,045,967	6,417,774
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	595	574
その他の包括利益累計額合計	595	574
純資産合計	6,045,372	6,418,349
負債純資産合計	9,582,663	9,322,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自令和4年3月1日 至令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和5年3月1日 至令和5年11月30日)
売上高	8,718,195	8,140,159
売上原価	5,648,830	5,307,906
売上総利益	3,069,365	2,832,253
販売費及び一般管理費	2,080,872	1,929,206
営業利益	988,492	903,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,114	1,406
持分法による投資利益		47,201
貸倒引当金戻入額	1,282	37,560
その他	6,841	27,677
営業外収益合計	9,238	113,846
営業外費用		
支払利息	5,474	4,091
消費税等追徴税額	47	1,926
その他	1,523	2,180
営業外費用合計	7,045	8,199
経常利益	990,685	1,008,694
特別利益		
固定資産売却益	14	132
特別利益合計	14	132
特別損失		
固定資産除却損	6,310	475
貸倒引当金繰入額	235,857	
過年度決算訂正関連費用		93,634
特別損失合計	242,168	94,110
税金等調整前四半期純利益	748,532	914,716
法人税、住民税及び事業税	320,818	220,534
法人税等追徴税額	172	18,686
法人税等調整額	45,097	67,276
法人税等合計	366,087	306,498
四半期純利益	382,444	608,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,444	608,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
四半期純利益	382,444	608,218
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	715	1,170
その他の包括利益合計	715	1,170
四半期包括利益	383,159	609,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,159	609,389

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
減価償却費	347,394千円	332,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年4月18日 取締役会	普通株式	143,289	10	令和4年2月28日	令和4年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年4月19日 取締役会	普通株式	214,933	15	令和5年2月28日	令和5年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、当社は、令和5年9月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式44,310株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,342千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が21,353千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,768	3,669,426	8,718,195		8,718,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,682	413,728	425,411	425,411	
計	5,060,451	4,083,155	9,143,607	425,411	8,718,195
セグメント利益	649,996	739,130	1,389,127	400,634	988,492

(注) 1 セグメント利益の調整額 400,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,944,102	4,196,056	8,140,159		8,140,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,725	561,586	579,311	579,311	
計	3,961,827	4,757,642	8,719,470	579,311	8,140,159
セグメント利益	306,545	1,113,993	1,420,538	517,491	903,047

(注) 1 セグメント利益の調整額 517,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	
SP(セールスプロモーション)・イベント	4,069,700		4,069,700
TVCM(テレビコマーシャル)	979,068		979,068
映像機器レンタル		2,073,999	2,073,999
ポストプロダクション		1,595,427	1,595,427
顧客との契約から生じる収益	5,048,768	3,669,426	8,718,195
外部顧客への売上高	5,048,768	3,669,426	8,718,195

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	
SP(セールスプロモーション)・イベント	2,701,627		2,701,627
TVCM(テレビコマーシャル)	1,242,475		1,242,475
映像機器レンタル		2,700,048	2,700,048
ポストプロダクション		1,496,007	1,496,007
顧客との契約から生じる収益	3,944,102	4,196,056	8,140,159
外部顧客への売上高	3,944,102	4,196,056	8,140,159

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
1株当たり四半期純利益	26円69銭	42円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	382,444	608,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	382,444	608,218
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,307,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和5年12月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬として交付する株式へ充当するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.1%)
- (3) 株式の取得価額の総額 150,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 令和6年1月15日～令和6年7月31日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年1月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 貴 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの令和5年3月1日から令和6年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年9月1日から令和5年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年3月1日から令和5年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和5年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。